

## 株式会社 東急ストア

取締役社長 須田 清

## 貸借対照表

(2018年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,046	流動負債	36,907
現金及び預金	1,251	買掛金	11,148
売掛金	7,298	短期借入金	14,495
商品	3,492	リース債務	173
貯蔵品	28	未払金	3,555
前払費用	988	未払法人税等	405
繰延税金資産	802	未払費用	5,367
短期貸付金	510	前受金	209
未収入金	7,644	預り金	582
その他の流動資産	36	賞与引当金	605
貸倒引当金	△ 7	商品券回収損引当金	128
		店舗閉鎖損失引当金	8
		資産除去債務	87
		その他の流動負債	142
固定資産	46,139	固定負債	13,116
有形固定資産	32,234	長期借入金	4,067
建物	12,229	リース債務	397
構築物	193	繰延税金負債	411
機械及び装置	52	退職給付引当金	2,883
車両及び運搬具	0	店舗閉鎖損失引当金	697
器具及び備品	743	資産除去債務	2,173
土地	18,500	預り敷金保証金	2,485
リース資産	504		
建設仮勘定	9	負債合計	50,024
無形固定資産	929		
借地権	244	純資産の部	
商標権	1	株主資本	17,884
ソフトウェア	549	資本金	100
施設利用権	25	資本剰余金	11,014
その他の無形固定資産	108	資本準備金	275
投資その他の資産	12,975	その他資本剰余金	10,738
投資有価証券	1,057	利益剰余金	6,769
関係会社株式	80	その他利益剰余金	6,769
長期前払費用	148	繰越利益剰余金	6,769
差入敷金保証金	11,323	評価・換算差額等	277
その他の投資等	365	その他有価証券評価差額金	277
		純資産合計	18,161
資産合計	68,186	負債及び純資産合計	68,186

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

( 2017年3月1日から  
2018年2月28日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		202,260
売 上 原 価		146,299
売 上 総 利 益		55,961
そ の 他 の 営 業 収 入		11,771
営 業 総 利 益		67,732
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		64,706
営 業 利 益		3,026
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	47	
そ の 他 の 収 益	312	359
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50	
そ の 他 の 費 用	557	608
経 常 利 益		2,777
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	37	37
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11	
減 損 損 失	12	24
税 引 前 当 期 純 利 益		2,790
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		401
法 人 税 等 調 整 額		95
当 期 純 利 益		2,293

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

(2) そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の 決算日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評 価 基 準 原 価 法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

評 価 方 法 商品(生鮮食品を除く) 売 価 還 元 法

商品(生 鮮 食 品) 最 終 仕 入 原 価 法

貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、流通センターの建物、構築物、機械及び装置、および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。

無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

役 員 賞 与 引 当 金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理することとしております。

商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金 閉鎖を決定している店舗について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

( 貸借対照表に関する注記 )

1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,731百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,008百万円
短期金銭債務	5,059百万円
長期金銭債権	2,583百万円
長期金銭債務	4,035百万円

( 税効果会計に関する注記 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,314百万円
減損損失	2,491百万円
資産除去債務	782百万円
繰越欠損金	3,681百万円
賞与引当金	210百万円
店舗閉鎖損	244百万円
未払事業税、未払事業所税	80百万円
関係会社株式評価損	130百万円
その他	213百万円
繰延税金資産小計	10,148百万円
評価性引当額	△9,056百万円
繰延税金資産合計	1,091百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	92百万円
その他有価証券評価差額金	138百万円
譲渡損益調整資産	470百万円
繰延税金負債合計	701百万円
繰延税金資産純額	390百万円

( 関連当事者との取引に関する注記 )

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京急行電鉄株	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業 その他事業	(被所有) 直接 100.0	施設の賃借 資金の借入 グループポイント管理業務の委託 役員の兼任	施設の賃借	3,800	差入敷金保証金	2,572
							資金の借入	5,000	短期借入金 長期借入金	1,000 4,000
							ポイント管理業務の事務手数料	43		
							ポイントの付与	3,123	未払費用	3,130
							ポイントの回収	3,148	未収入金	3,148

取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	東急カード㈱ (東京急行電鉄株の子会社)	東京都世田谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務	-	クレジットカード関連業務の委託 役員の兼任	クレジットカード関連業務の委託	672	売掛金 未払費用	5,975 81
							資金の借入	7,327	短期借入金	7,327

取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

( 1株当たり情報に関する注記 )

1. 1株当たり純資産額	259円87銭
2. 1株当たり当期純利益	32円82銭